

事業概況

2011年3月期 決算説明会

2011年5月13日



代表取締役会長兼CEO

竹内 敬介

目次

1. 2011年度の経営戦略(基本方針)
2. 2011年度の受注目標
3. マーケット環境
4. 注力地域の状況
5. EPCビジネス戦略
6. 投資ビジネス戦略
7. 企画・マネジメントサービス戦略

1. 2011年度の経営戦略(基本方針)

2011年からの5ヵ年の新中期経営計画

NEW HORIZON 2015 がスタート

新たな経営体制のもとで、目標経営数値、ならびに
目標とする企業像—

**Program Management Contractor
& Investment Partner**

の実現に向かって、日揮グループは全力を挙げて
取り組んでまいります。

2. 2011年度の受注目標

連結受注目標額: 5,500億円

主な注力案件

中東	アフリカ
石油精製 石油化学など	ガス処理など
アジア・オセアニア	日本
石油精製 LNGなど	エネルギー・化学・ ライフサイエンス 関連

3. マーケット環境

- ▶ **旺盛なエネルギー需要および新興国の産業多角化を背景に、世界の石油・ガス投資は依然として活発**
- ▶ **国際石油会社(IOC)、国営石油会社(NOC)ともに2011年の設備投資を継続・拡大中**
(2010年は09年比10%増加し、2011年は更に10~15%増加を見込む)

4. 注力地域の状況(1)

中東・北アフリカ

- **原油・ガスの開発が継続。**
資源の高付加価値化を目的に製油所や石油化学プラント計画も進行中
- **自国内向け天然ガス需要が高く、今後のガス関連プラント計画に期待**

－中東・北アフリカ騒乱による影響－

▶ 進行中のプロジェクトへの影響は現状なし

<中東・北アフリカで進行中の主だったプロジェクト>



▶ 今後の入札案件への影響も特に見られず

▶ 動向を引き続き注視

4. 注力地域の状況(2)

アジア・オセアニア

- 天然ガス需要が従来の予想以上に拡大し、引き続きアジアや豪州を中心にLNG計画が進展

日本

- 復興案件の具体化には未だ時間が必要
- 石油・石油化学業界は今後の動向を注視
- 製薬業界の設備投資は継続中

－東日本大震災による影響－

マーケット状況と当社の対応

- ▶ 短期的な世界のプラント市場への影響は軽微
- ▶ 中長期的にはLNGプラント需要が拡大か？
- ▶ 国内各分野の復興案件に積極的に協力

5. EPCビジネス戦略

- ◎ 顧客の開発計画から参画し、EPC受注を目指す
- ◎ 競争優位性の高い地域・分野における確固たる地位の維持
- ◎ 受注競争力強化
 - 顧客方針に合わせ、案件毎に受注戦略を策定
 - より一層のコスト競争力の強化
 - 海外EPC子会社の自立化のスピードアップ

6. 投資ビジネス戦略(1)

現在10数の事業を開発・運営中



6. 投資ビジネス戦略(2)

今後の注力分野

- インフラ関連
- ◆ 発電・造水事業
 - － IPP、IWPP事業
 - ◆ 環境、新エネルギー事業
 - － 太陽熱・太陽光事業、バイオエタノール事業
 - ◆ 水事業
 - － 海水淡水化事業、排水処理事業、再生水事業
 - ◆ 都市開発事業

IPP: 独立系発電事業(Independent Power Project (Producer))

IWPP: 独立系発電造水事業(Independent Water and Power Project (Producer))

6. 投資ビジネス戦略(3)

今後の注力分野

◆ 資源開発事業

◆ 新技術の商業化の推進

- － Hi-PACT(CO₂回収プロセス)
- － DTP(新規プロピレン製造技術)
- － JCF(低品位炭の有効利用技術)

Hi-PACT:High Pressure Acid gas Capture Technology
DTP:Dominant Technology for Propylene Production
JCF:JGC Coal Fuel

7. 企画・マネジメントサービス戦略

都市開発分野に注力

◆ インド:デリー・ムンバイ産業大動脈構想

- － パートナー企業と協業して事業化調査実施中

◆ インド:チェンナイ環境複合都市プロジェクト

- － みずほCBおよびアセンダスと協業し推進中

将来の見通しに関するご注意事項

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。またこれらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料のご利用は、他の方法により入手された情報とも照合・確認し、ご利用者の判断によって行ってくださいますようお願いいたします。

本資料ご利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関するお問い合わせ先
日揮株式会社 管理本部 広報・IR部
Tel:045-682-8026 Fax:045-682-1112
E-mail: ir@jgc.co.jp